



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2051

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三好 正俊

問合せ先責任者 経理部長 富沢 健

TEL (045)224 - 3703

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	109,388	(3.3)	2,324	(14.0)	2,056	(5.7)
15 年 3 月期	113,134	(6.4)	2,039	(114.7)	2,179	(116.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,084 (6.3)	8 61	8 61	5.8	3.5	1.9
15 年 3 月期	1,157 (467.7)	9 00	-	6.3	3.7	1.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 80 百万円 15 年 3 月期 163 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 123,539,570 株 15 年 3 月期 126,192,246 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	57,777	19,433	33.6	157 47
15 年 3 月期	58,358	18,160	31.1	146 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 123,279,932 株 15 年 3 月期 123,673,832 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	3,701	822	4,419	433
15 年 3 月期	4,228	1,596	1,839	1,973

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

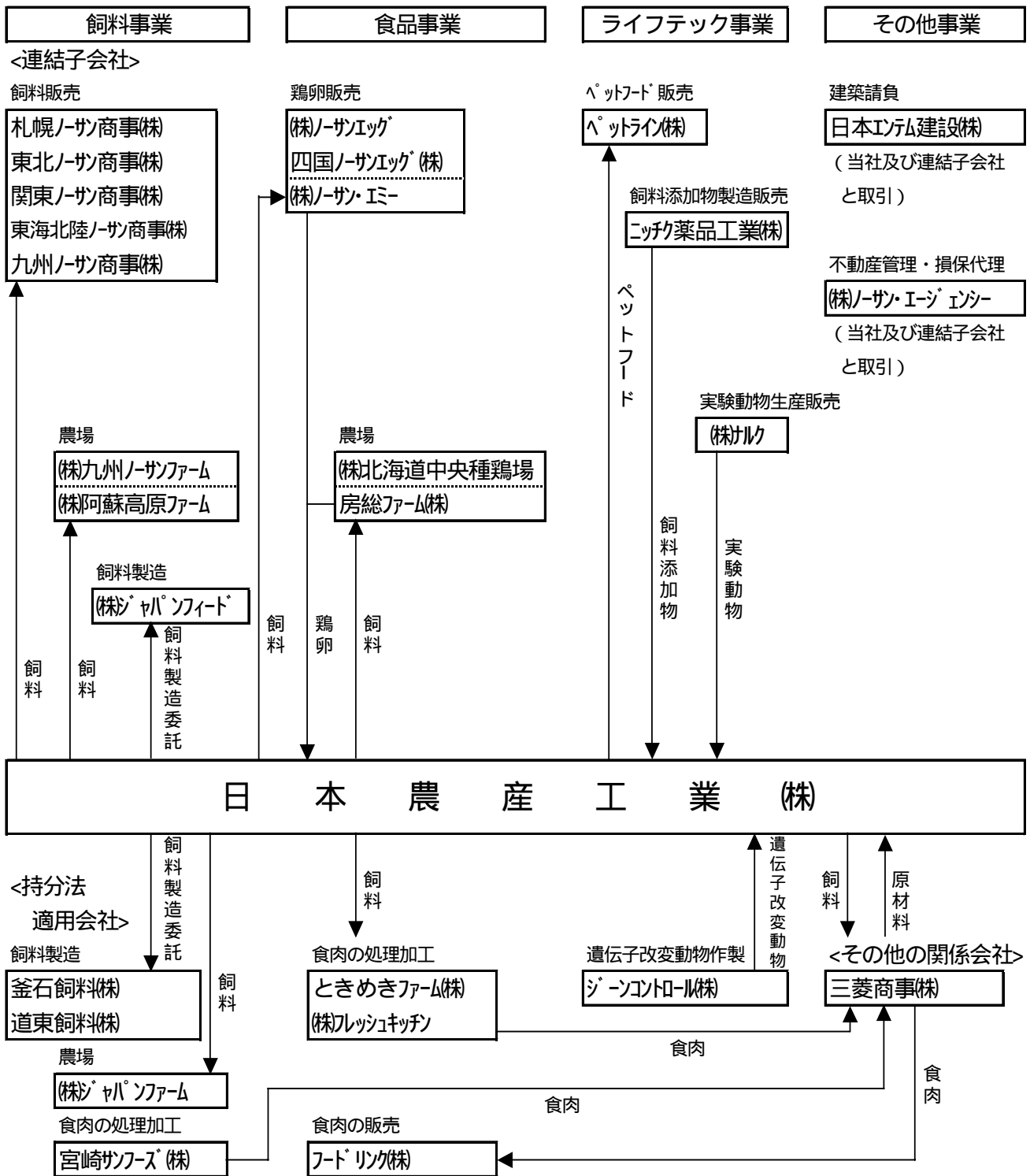
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,000	1,100	650
通期	126,000	2,200	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 55 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 8 ページをご参照ください。

企業集団の状況



経営方針

1. 経営の基本方針

ノーサングループは「変革とチャレンジ」をくり返しなが、常に成長を目指す企業グループです。「環境・安全・安心・健康」と「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎（いしずえ）として、高い信頼を築き、食といのちの未来を見すえながら、広く社会に貢献することを経営方針に掲げて活動しております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして捉えております。企業体質の強化および目標利益の達成により、グループ全体の連結利益に連動した形での配当政策を進めていくことが、株主の皆様の要請にお応えできるものと考えております。

また、2002年6月より株主優待制度を導入し、3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の皆様を対象としまして、「ヨード卵・光」たまご引き換え券5枚（1,500円相当）、10,000株以上の株主の皆様には、「ヨード卵・光」たまご引き換え券10枚（3,000円相当）を贈呈しております。

3. 目標とする経営指標

株主資本のより効率的な運用を図ることにより、企業価値の増大を目指し、中期経営計画にも掲げております株主資本当期純利益率（ROE）の向上を常に意識した経営を進めております。

また、社内的には、企業価値の増大を目指したNOVAC（Nosan Value Created = ノーサン価値創造）を経営指標の一つとして採り入れ、現在、事業業績評価などに活用し、モチベーションの向上に役立てております。

4. 中長期的な経営戦略

2001年3月期からスタートした5カ年経営計画「NGP(Nosan Group Plan)-2005」も最終年度を迎えます。その間、財務内容の健全化、事業の選別、成長分野への取組みや総人員削減等のコスト競争力強化など大胆な収益構造の転換を進め、着実にその成果があがりつつあります。また、日本配合飼料(株)・三井物産(株)・三菱商事(株)との飼料事業における提携を図り、安全・安心な飼料供給とさらなるコスト競争力の強化を追求し、今後の生き残りをかけた配合飼料事業に対処してまいります。しかしながら、シカゴ穀物相場・海上運賃の高騰による飼料価格の暴騰にもかかわらず、一方、鳥インフルエンザの影響による消費の減退、需給バランスの悪化から畜産物相場の低迷が続いており、業界環境は厳しさを増しております。加えて、配合飼料価格安定基金への拠出金積み増しが避けられず、コストアップが新たに見込まれることから、2005年3月期の最終年度連結数値目標は、“ROE 7%、経常利益 22 億円、当期利益 13 億円” および “1株あたり配当金 5 円” と致しました。今後は基本方針にも記載しましたとおり「変革とチャレンジ」をキーワードにあらゆる改善策をスピード感を持って実行することにより、目標の達成を図っていく所存です。

(NGP-2005 の基本方針)

【1】「打たれ強い会社」・「新しい芽を持つ会社」を目指す - 当社グループの進む基本的な方向

(ア)「打たれ強い会社」

消費者・ユーザーのニーズに沿った“品質の力”と、競争に耐えうる“コストの力”を構築して、打たれ強さへの体質強化と収益力拡大への基盤をつくる

(イ)「新しい芽を持つ会社」

成長分野、成熟産業でのニッチの分野で、新しい事業の開拓・新商品の開発により、収益拡大と収益構造の転換を目指す

- 【2】「ノーサン」のグループ力の一層の強化を図る - 21世紀を勝ち残るための5項目
- (ア) “環境・安全・安心・健康”は当社グループの基本姿勢(トレーサビリティの確立、ISO認証取得)
 - (イ) 事業の“選択と集中”をすすめる
 - (ウ) ネット社会に対応
 - (エ) 知の向上と結集
 - (オ) キャッシュフローの増加
- 【3】透明性を高め、コンプライアンスを重視する - 企業としての姿勢

5. 会社の対処すべき課題および経営上の重要な事項

【1】業務提携について

平成16年3月29日、当社と日本配合飼料株式会社、三井物産株式会社、三菱商事株式会社の4社は、それぞれの機能を発揮し、配合飼料の生産、物流および研究開発の分野で業務提携を行うことで合意に達しました。

消費者の「食」の安全・安心に対する期待はますます高まってきているなか、各社は社会と共生する企業として、環境問題にも配慮し、高い品質を保證する飼料の生産、供給が大切であることを深く認識し、日々努めてまいりました。しかしながら、国内畜産物の競争力を確保するためには、その生産コストのなかで大きな割合を占める配合飼料の生産合理化と、トレーサビリティの確立された、より安全・安心な市場価値を高めた飼料をお届けすることが焦眉の課題となっております。

かかる状況下、当社と日本配合飼料は飼料生産・物流および研究開発の分野で業務提携することにより、上記課題を克服していくとの合意にいたしました。具体的には各地域における特性を十分考慮に入れて、それぞれの地域で、飼料製造の受委託、生産設備の統廃合、原料の安定確保等を図り、各地域でもっとも安全・安心かつコスト競争力のある飼料の生産・物流体制を整えることを目指します。

今後、生産、物流、研究開発のアイテム毎に検討委員会を設置し、より詳細、具体的な協議を行うことと致します。また両社が既に実施しているJ/V共同出資会社もしくは受委託先に対しましては、さらに協力関係を深め、ともに目的の達成を志向してまいります。三井物産・三菱商事は、両社の提携を全面的に支援し、特に原料調達を中心とする安全なサプライチェーン構築においてその機能を発揮してまいります。

【2】食品の安全・安心の取組みについて

昨年末に米国で発生したBSEによる牛肉輸入停止、国内外で発生した鳥インフルエンザによる鶏肉・鶏卵の安全性問題等、食品に対する安全・安心への要求はますます強まっております。

当社におきましては、生産から流通までお客様の「安全・安心」を確保できるよう品質管理体制を強化するとともに、ホームページを通して畜産飼料・水産飼料・ヨード卵・ペットフードにかかる生産履歴情報の公開を行っております。また、昨年10月より「トレーサビリティ推進委員会」を設置し、グループ会社も含め、生産場所・方法、使用原料などの情報の開示を行うとともに、リスク管理の一環として、迅速なトレースバックの確立を目指しております。

また、BSE関連設備への対応、飼料工場およびグループ会社のISO認証取得(ISO14001)により、当社グループの基本姿勢に掲げた「環境・安全・安心・健康」を具体的に実現させております。

【3】株式の上場廃止申請について

当社普通株式については、従来、東京、大阪、名古屋の3証券取引所に上場しておりました。しかしながら、ここ3年以上、名古屋証券取引所における当社普通株式の取引の実績がなく、上場廃止による株主、投資家の皆様への影響は小さいと思われることから、上場を廃止(平成15年9月29日申請、11月9日上場廃止)しました。この結果、現在の当社普通株式の上場証券取引所は、東京証券取引所、大阪証券取引所となっております。

経営成績及び財政状態

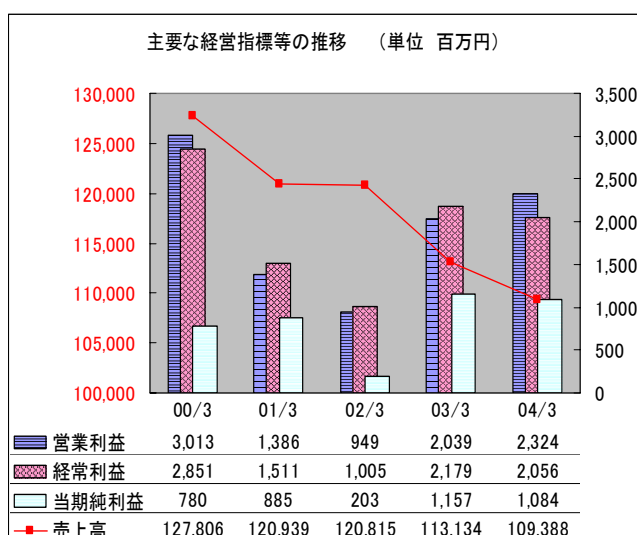
(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の伸長による企業収益の改善と民間設備投資の増加がけん引役となり、株価はやや好転の兆しが見え始めましたが、雇用や給与所得の伸び悩み、年金問題など将来への不安感から、個人消費の伸びに力強さが見えず、景気の本格的な回復には至りませんでした。

飼料・食品業界においては、鶏卵の需給悪化やBSE代替需要の反動により、畜産物相場が安値で推移しました。加えて、食に対する安全・安心がより強く求められるなかでの鳥インフルエンザの発生は消費をさらに減退させるものとなり、非常に厳しい状況となっています。

こうしたなか、当社グループは消費者の求める「食への安心」に応えるため、経営方針である“環境・安全・安心・健康”への具体的取り組みとしてトレーサビリティシステムの構築に着手し、生産履歴のホームページ掲載、さらには推進委員会を発足させ一層の充実を図っています。また、生産・物流や研究開発における業務提携の合意や、工場一部閉鎖の決定などコスト競争力の強化にも取り組んでいます。



飼料事業は、販売数量、売上高とも前期を上回りましたが、食品事業では前期における食肉関連子会社3社(販売会社2社、処理加工会社1社)の事業再構築により、収益力は強化されましたが売上高は概ね4割減少しました。また、ライフテック事業は、バイオ新分野の売上高は前期に比べ拡大しましたが、ペットフードはやや減少しました。

以上の結果、売上高は1,093億円(前期比97%、37億円の減収)、営業利益は23億24百万円(前期比114%、2億84百万円の増益)となりましたが、経常利益は畜産物相場低迷の煽りを受けた持分法適用会社の減益などから20億56百万円(前期比94%、1億23百万円の減益)となりました。

特別利益として固定資産売却益など4億73百万円を計上しましたが、特別損失として、横浜工場の畜産飼料製造設備閉鎖関連費用、固定資産売却損および貸倒引当金繰入れなど5億63百万円があり、当期純利益は10億84百万円(前期比94%、72百万円の減益)となりました。

なお、当期より固定資産の減損会計を早期適用しました。これにともなう減損損失の発生はありません。

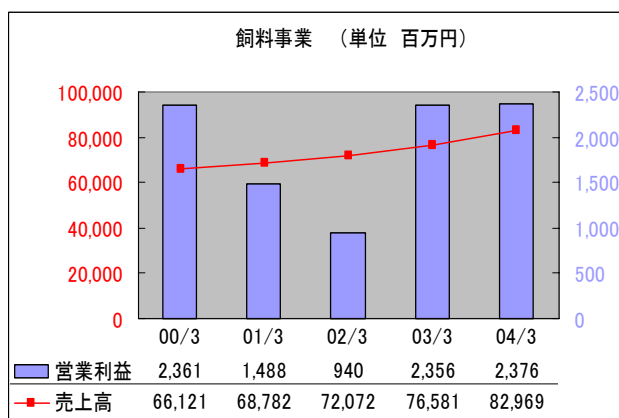
また、以下で記載する事業別営業利益には、従来、当社の本社経費および研究開発費をそれぞれ配賦していました。しかしながら、各事業本部はタテの戦略機能を主たる事業責任とし、かつ、タテの利益管理責任と実務機能を併せもった機能としていることから、より正確な事業別損益を把握する必要があります。そのため、研究開発部門は各事業とますます密接不可分な関係にあることから、研究開発費は従来通り配賦し各事業の直接コストと位置付けますが、本社経費は各事業本部におけるタテの利益責任と実務機能に馴染まないことから、当期より配賦しないこととしました。

この結果、各事業の営業利益は、飼料事業839百万円、食品事業249百万円、ライフテック事業142百万円それぞれ増加しています。

飼料事業

飼料業界を取り巻く環境は、原料相場上昇にともなう畜産飼料価格の値上げに加え、消費が回復した牛肉を除く畜産物相場全般の低迷、なかでも大手鶏卵生産者の増羽を主因とした供給過剰による鶏卵の記録的な安値は、畜産生産者の経営を圧迫しました。

こうしたなか、当社グループはBSE対策である牛用飼料製造ライン専用化への対応を踏まえて、水島・志布志両工場の牛用生産ライン増設、同業他社との相互製造受委託の開始、さらには合弁会社である道東飼料株式会社を本格稼働させるなど、生産体制の強化を図りました。加えて本年3月、日本配合飼料株式会社、三井物産株式会社および三菱商事株式会社と、生産に止まらず物流・研究開発における業務提携に合意し、既存の枠にとらわれない協力関係作りに着手しました。また、新製品として採卵鶏用新製品「ロング・ライフ」シリーズ「夏元気」、乳牛用新製品「デーリィ 2000」シリーズを発売し、畜産飼料の販売数量は前期比 104%となりました。しかしながら、収益面では、あらゆるコスト削減を積み重ねていますが、畜産物相場の歴史的な低迷など厳しい環境のなか前期に比べ減益となりました。

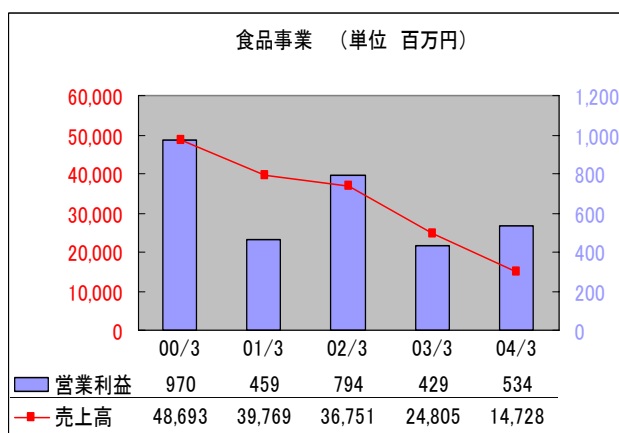


一方、水産飼料は販売体制の見直しを行い、一層の体質強化を進めた結果、うなぎ用・ぶり用を中心とした拡販が順調に推移し、販売数量は前期比 110%と大幅に増加しました。また、収益面では魚粉を中心とした原料価格が安定的に推移したため、前期に比べ増益となりました。

以上の結果、売上高は 829 億円（前期比 108%、63 億円の増収）、営業利益は 23 億 76 百万円（前期比 101%、20 百万円の増益）となりました。

食品事業

主力の「ヨード卵・光」は、“ヨードは体をささえるミネラル”をテーマとしたコマーシャルや、昨年4月から「健康ハッピープレゼントキャンペーン」をスタートさせるなど、販促活動に注力しました。また、消費者の安全・安心志向に応えるため、ホームページへの生産農場の掲載や生産面での品質基



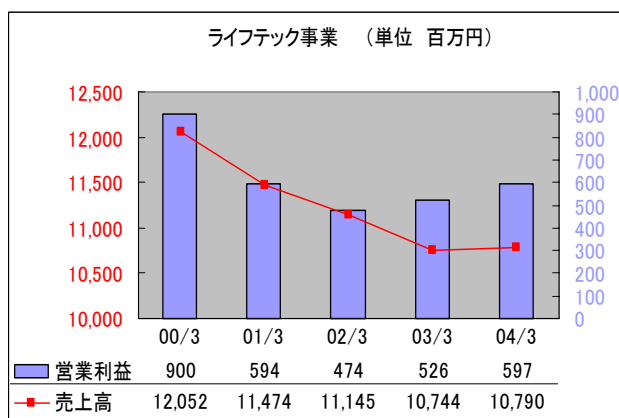
準を大幅に強化しました。販売数量は、業務用において全国展開の大手レストランチェーンの卵料理や冷凍食品、お菓子などに採用され大幅に増加しましたが、家庭用が長引くデフレ下における低価格志向などにより期を通じて低調に推移しました。

また、畜産物相場の長期にわたる低迷は、農場子会社に重くのしかかり収益圧迫の原因となりましたが、食肉関連子会社3社の事業再構築の成果により前期に比べ増益となりました。

以上の結果、売上高は 147 億円（前期比 59%、100 億円の減収）、営業利益は 5 億 34 百万円（前期比 124%、1 億 4 百万円の増益）となりました。

ライフテック事業

アメニティ部門のペットフードは、人気犬種が大型犬から小型犬へ移行するなど市場が急激に変化するなかで、健康志向を反映し拡大している動物病院向け療法食を発売するなど高利益商品の販売に注力しました。その結果、売上高は前期に比べやや減少しましたが、コスト削減効果も加わり前期に比べ増益となりました。また、競走馬用飼料は「エースメアフォーリング」などの新製品や、大手牧場・厩舎向けプライベートブランド飼料の発売により、前期の販売数量を確保しました。



バイオ部門は、製薬業界の新薬開発に係わるアウトソーシング化の進展もあり、ADME/Tox（薬物動態および毒性試験）・タンパク発現・生殖医療・遺伝子改変動物の4分野は順調に伸長しています。また、タンパク発現分野の受託増加に対応するため、つくば市に加え本年1月、横浜市にもバイオ研究所を開設しました。

以上の結果、売上高は107億円（前期比100%、45百万円の増収）、営業利益は5億97百万円（前期比114%、71百万円の増益）となりました。

次期の見通し

世界的な超金融緩和に支えられた投機資金の流入や、中国の社会インフラ整備にともなう需要拡大等の影響により、国際商品市場が昨年後半から急騰し、飼料業界もその影響を大きく受けています。

このため、本年1月に引き続き4月からも畜産飼料価格の値上げをしましたが、米国とうもろこしの期末在庫の減少予測による穀物相場の上昇、中国の輸入増加による海上運賃の上昇、配合飼料価格安定基金積立金の負担増加など、一層厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、飼料事業では環境に配慮した新製品の開発、既に合意した業務提携の早期実施、横浜工場の一部閉鎖に伴う子会社ジャパンフィードへの製造移管、北海道地区の販売体制再構築、養殖産地から大手量販店までのトレーサビリティを含めたインテグレーション構築を推進するための水産部新設など、製造・販売両面をさらに強化します。

食品事業では、消費者の安全・安心の期待に応えるため、鮮度・環境に配慮した「ヨード卵・光」の新パッケージ採用とトレーサビリティの充実など、品質管理の向上に努めるとともに、新付加価値卵や関連商品を発売します。

ライフテック事業では、廉価品と高付加価値製品に二極化するペットフード部門において、競争力強化を目的に子会社ペットラインへの多治見工場統合による製販一体化、療法食分野での新製品開発を進め、また、バイオ部門では技術導入した不死化肝細胞および遺伝子免疫抗体など、ADME/Tox・タンパク発現分野の新商品や新サービスを新たに設置した横浜バイオ研究所を活用して販売開始するとともに、生殖医療、遺伝子改変動物分野においても引き続き順調に拡大する見込みです。

中期経営計画 NGP-2005 の最終年度を迎えるにあたり、グループ全体が「より強くなる、大きくなる」とともに、「環境・安全・安心・健康」と「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎として高い信頼を築き、食といのちの未来を見すえながら、広く社会に貢献する所存です。

これらの結果、次期の売上高は1,260億円（前期比115%）、経常利益は22億円（前期比107%）、当期純利益は13億円（前期比120%）を見込んでいます。

(2) 財政状態

当期の概況

総資産は前期末と比較し 5 億 80 百万円減少した一方、当期純利益が 10 億 84 百万円増加したこと等により株主資本が 12 億 72 百万円増加した結果、株主資本比率は 31.1%から 33.6%となり 2.5%改善しました。

増減の主なものは、資産では現金及び預金が 15 億 40 百万円減少しましたが、投資有価証券は上場株式の時価回復等で 6 億 37 百万円増加しました。負債では支払手形及び買掛金が 15 億 42 百万円増加し、長短借入金が 35 億 47 百万円と大幅に減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37 億円余(前期比 88%)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が 19 億 65 百万円、減価償却費 24 億 52 百万円、法人税等の支払額 5 億 35 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8 億 22 百万円余(前期比 52%)となりました。これは主として飼料工場設備等の取得による支出が 21 億 44 百万円、固定資産の売却による収入が 5 億 36 百万円、投資有価証券の売却による収入 8 億 21 百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44 億 19 百万円余(前期比 240%)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 28 億 79 百万円(前期比 109%)となり、長短借入金の返済 35 億 37 百万円、配当金 4 億 98 百万円等の支出を行いました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 4 億 33 百万円となり、前期末に比べ 15 億 40 百万円の減少となりました。

次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は厳しいものがありますが、当期に引続き収益体制構築に向けて総コストの削減、新製品の開発に取り組み、当期より増加を予定しています。また、減価償却費につきましては当期並の見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、飼料工場の能力増強や合理化投資を予定していることから、当期より増加を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、資本効率の向上を図るため自己株式の取得等を予定していますが、借入金は当期並みの見込みです。

以上の結果、次期の現金および現金同等物の期末残高は、当期並を予想しています。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 85 期 平成 13 年 3 月期	第 86 期 平成 14 年 3 月期	第 87 期 平成 15 年 3 月期	第 88 期 平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	31.8	30.6	31.1	33.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.9	32.1	36.5	46.9
債務償還年数 (年)	4.5	5.0	4.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	11.6	15.7	12.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 期 末 (16.3.31)	前 期 末 (15.3.31)	比 較 増 減	負 債 ・ 資 本 の 部	当 期 末 (16.3.31)	前 期 末 (15.3.31)	比 較 増 減
I 流 動 資 産	26,910	27,806	△ 896	I 流 動 負 債	29,284	33,040	△ 3,755
現金及び預金	433	1,973	△ 1,540	支払手形及び買掛金	12,590	11,047	1,542
受取手形及び売掛金	17,505	16,976	529	短期借入金	11,054	16,403	△ 5,348
たな卸資産	5,646	5,827	△ 181	未払法人税等	757	417	339
短期貸付金	1,118	1,263	△ 144	未払消費税等	181	249	△ 68
繰延税金資産	444	381	63	未払費用	1,458	1,761	△ 302
その他	1,926	1,610	316	繰延税金負債	9	11	△ 1
貸倒引当金	△ 165	△ 225	60	その他	3,231	3,149	82
II 固 定 資 産	30,866	30,551	315	II 固 定 負 債	9,060	7,157	1,902
1 有 形 固 定 資 産	21,719	22,020	△ 300	長期借入金	6,178	4,377	1,801
建物及び構築物	8,664	9,032	△ 368	繰延税金負債	884	338	545
機械装置及び運搬具	6,857	6,891	△ 34	退職給付引当金	1,883	2,347	△ 463
土地	5,483	5,415	68	役員退職慰労引当金	113	94	19
その他	714	681	33				
2 無 形 固 定 資 産	163	138	25	負 債 合 計	38,344	40,197	△ 1,853
3 投 資 そ の 他 の 資 産	8,983	8,392	591	少 数 株 主 持 分	—	—	—
投資有価証券	6,372	5,734	637				
長期貸付金	814	892	△ 78	I 資 本 金	7,411	7,411	—
繰延税金資産	114	175	△ 60	II 資 本 剰 余 金	2,731	2,731	0
再生債権、更生債権等	244	142	102	III 利 益 剰 余 金	9,327	8,760	566
その他	1,718	1,584	133	IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	981	200	781
貸倒引当金	△ 280	△ 137	△ 143	V 自 己 株 式	△ 1,019	△ 944	△ 75
				資 本 合 計	19,433	18,160	1,272
資 産 合 計	57,777	58,358	△ 580	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	57,777	58,358	△ 580

連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 自 15. 4. 1 至 16. 3.31	前 期 自 14. 4. 1 至 15. 3.31	比 較 増 減
売 上 高 価	109,388	113,134	3,745
売 上 原 価	92,653	95,583	2,930
(売 上 総 利 益)	(16,735)	(17,550)	(815)
販売費及び一般管理費	14,410	15,511	1,100
営 業 利 益	2,324	2,039	284
営 業 外 収 益	305	579	274
受取利息及び配当金	117	103	14
持分法による投資利益	-	163	163
そ の 他	187	312	124
営 業 外 費 用	573	439	134
支 払 利 息	306	284	21
持分法による投資損失	80	-	80
そ の 他	186	155	31
経 常 利 益	2,056	2,179	123
特 別 利 益	473	435	37
固定資産売却益	383	423	40
投資有価証券売却益	90	12	78
特 別 損 失	563	1,415	851
固定資産売却損	168	500	332
貸倒引当金繰入額	149	-	149
投資有価証券評価損	-	10	10
投資有価証券売却損	9	322	312
工場閉鎖臨時償却費	-	57	57
工場閉鎖関係費	-	126	126
工場閉鎖関連費用	222	-	222
連結調整勘定償却額	-	210	210
食肉事業再構築に伴う損失	-	168	168
その他の特別損失	13	18	4
税金等調整前当期純利益	1,965	1,199	766
法人税、住民税及び事業税	875	494	380
法人税等調整額	5	452	458
少数株主利益	0	-	0
当 期 純 利 益	1,084	1,157	72

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 15. 4. 1 至 16. 3.31	前 期 自 14. 4. 1 至 15. 3.31
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,731	2,731
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,731	2,731
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,760	7,925
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,084	1,157
当 期 純 利 益	1,084	1,157
利 益 剰 余 金 減 少 高	517	321
配 当 金	494	321
役 員 賞 与	22	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	9,327	8,760

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期 自 15. 4. 1 至 16. 3. 31	前 期 自 14. 4. 1 至 15. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,965	1,199
減価償却費	2,452	2,400
長期前払費用償却額	89	85
連結調整勘定償却額	-	210
貸倒引当金の増加額	119	47
未払賞与の減少額	87	70
退職給付引当金の減少額	444	411
受取利息及び受取配当金	117	103
支払利息	306	284
持分法による投資損益	80	163
固定資産売却損益	322	131
固定資産除却損	124	227
投資有価証券売却損益	80	310
投資有価証券評価損	-	10
売上債権の増減額	705	3,553
たな卸資産の減少額	162	252
仕入債務の増減額	1,542	3,416
その他流動資産の増減額	416	182
その他流動負債の増減額	358	626
未払消費税等の増減額	67	98
その他の増減額	5	54
小 計	4,237	5,246
法人税等（事業税含む）の支払額	535	1,018
合 計	3,701	4,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	117	103
固定資産の取得による支出	2,144	2,494
固定資産の売却による収入	536	790
新規連結に伴う子会社株式の取得による収入	-	23
投資有価証券の取得による支出	163	751
投資有価証券の売却による収入	821	286
短期貸付金減少額	170	89
長期貸付金による支出	384	226
長期貸付金の回収による収入	422	182
その他の支出	291	399
その他の収入	92	799
合 計	822	1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	5,620	580
長期借入による収入	4,037	1,600
長期借入金の返済による支出	1,954	1,465
自己株式の取得による支出	75	803
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	498	320
利息の支払額	307	270
合 計	4,419	1,839
現金及び現金同等物の増減額	1,540	792
現金及び現金同等物の期首残高	1,973	1,181
現金及び現金同等物の期末残高	433	1,973

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、(株)ジャパンフィード、ペットライン(株)他15社、合計18社です。

なお、九州ノーサンミート(株)は、当期に清算終了致しましたので、連結の対象から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)、ジーンコントロール(株)の8社全てに対して持分法を適用しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社は、いずれも親会社と同じ決算日です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジの手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される資金調達取引

ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内において、ヘッジを行なっています。

ヘッジの有効性評価の方法

事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価しています。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 事 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計			
・ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	82,969	14,728	10,790	899	109,388	-	109,388	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	37	1,358	186	2,876	(2,876)	-	
計	84,263	14,766	12,149	1,086	112,265	(2,876)	109,388	
営業費用	81,887	14,231	11,551	1,047	108,718	(1,653)	107,064	
営業利益	2,376	534	597	39	3,547	(1,223)	2,324	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	38,259	6,842	7,117	1,921	54,141	3,635	57,777	
減価償却費	1,572	328	443	2	2,346	105	2,452	
資本的支出	1,806	396	289	7	2,499	24	2,524	

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 事 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計			
・ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	76,581	24,805	10,744	1,001	113,134	-	113,134	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,050	91	1,514	159	3,815	(3,815)	-	
計	78,632	24,897	12,259	1,161	116,950	(3,815)	113,134	
営業費用	76,275	24,467	11,732	1,177	113,653	(2,558)	111,094	
営業利益又は営業損失()	2,356	429	526	16	3,296	(1,256)	2,039	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	37,207	6,889	7,165	1,968	53,231	5,127	58,358	
減価償却費	1,340	444	484	3	2,272	128	2,400	
資本的支出	1,611	468	310	0	2,391	11	2,403	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼 料 事 業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食 品 事 業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品
- (4) そ の 他 事 業・・・建築請負、不動産管理及び役務等

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,074百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. 会計処理基準等の変更

従来、当社の管理部門に係る費用の全額を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より管理部門に係る費用は全額、消去又は全社の項目に含めております。

この変更は、各事業本部の戦略機能を見直すとともに事業別責任を明確にするという経営会議の決定に基づき各セグメントにおいて管理すべき費用をより明確にするために行ったものであります。

この変更にともない、従来の方によった場合に比べ、営業費用は、飼料事業が 839 百万円、食品事業が 249 百万円、ライフテック事業が 142 百万円、その他事業が 11 百万円少なく、消去又は全社が 1,243 百万円多く計上され、営業利益は、飼料事業が 839 百万円、食品事業が 249 百万円、ライフテック事業が 142 百万円、その他事業が 11 百万円多く、消去又は全社が 1,243 百万円少なく計上されております。

なお、この変更は、当連結会計年度の下期に決定したため、当連結会計年度の下期から当社の管理部門に係る費用を全額、消去又は全社の項目に含めております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益は、飼料事業が 458 百万円、食品事業が 136 百万円、ライフテック事業が 78 百万円、その他事業が 6 百万円少なく、消去又は全社が 680 百万円多く計上されております。

なお、上記の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度において用いた営業費用の配賦の方法によっております。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しました。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)		(前 期)	
	工具器具及び備品等		工具器具及び備品等	
1. 取得価額相当額	1,460 百万円		1,044 百万円	
減価償却累計額相当額	653 "		660 "	
期末残高相当額	806 "		383 "	
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内	177 百万円		133 百万円	
1 年 超	629 "		250 "	
合 計	806 "		383 "	
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	203 百万円		210 百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。				
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。				

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その 他 の 関 係 会 社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	百万円 126,617	総合商社	直接 21.88%	三菱商事(株) から 転籍1人 出向1人 兼任1人	当社から飼料等 を販売し、同社 より原材料等を 購入しています。	飼料等の販売	百万円 6,458	売 掛 金	百万円 621
								原材料等の 購入	百万円 28,776	買 掛 金	百万円 4,378

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)への飼料の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。
- (2) 原材料の購入については、三菱商事(株)以外からも複数の見積り入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しています。

2. 子会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関 連 会 社	道東飼料(株)	北海道 釧路市	百万円 300	飼料の製造	直接 30.00 %	出向1人 兼任1人	当社から飼料の 製造委託をして います。	債務保証	百万円 1,161		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・道東飼料(株)に対する債務保証は、農林中央金庫からの融資 415 百万円、日本政策投資銀行からの融資 595 百万円及び(株)横浜銀行からの融資 150 百万円に対して保証したものです。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,306	百万円
未払従業員賞与損金算入限度超過額	307	"
繰越欠損金	93	"
工場閉鎖関連費用	88	"
その他	596	"
繰延税金資産小計	2,391	"
評価性引当額	57	"
繰延税金資産合計	2,334	"
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	992	"
退職給付信託	603	"
その他有価証券評価差額金	662	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	257	"
前払飼料安定基金	93	"
その他	59	"
繰延税金負債合計	2,668	"
繰延税金負債の純額	333	"

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期末の一時差異等のうち流動区分については41.6%、固定区分については40.3%を適用していましたが、当期末は流動区分、固定区分ともに40.4%へ変更しています。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が12百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しています。

有価証券

当期（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,051	2,715	1,663
小 計	1,051	2,715	1,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2	1	0
小 計	2	1	0
合 計	1,053	2,716	1,662

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	482
関連会社株式	3,173

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
724	90	6

前期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	821	1,547	726
小 計	821	1,547	726
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	870	469	401
小 計	870	469	401
合 計	1,692	2,016	324

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	474
関連会社株式	3,243

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
367	12	317

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	（当 期）	（前 期）
イ．退職給付債務	7,253百万円	8,436百万円
ロ．年金資産（退職給付信託を含む）	5,706 "	4,661 "
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,546 "	3,775 "
ニ．未認識数理計算上の差異	443 "	2,121 "
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	1,103 "	1,654 "
ヘ．前払年金費用	780 "	693 "
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	1,883 "	2,347 "

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	（当 期）	（前 期）
イ．勤務費用	292百万円	361百万円
ロ．利息費用	161 "	169 "
ハ．期待運用収益	43 "	80 "
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	240 "	180 "
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	650 "	630 "

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	（当 期）	（前 期）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	同左
ハ．期待運用収益率	2.0%	3.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

継続企業の前提

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
	自 15. 4. 1 至 16. 3.31	自 14. 4. 1 至 15. 3.31
飼 料 事 業	64,736	62,916
ライフテック事業	4,370	4,554
合 計	69,107	67,471

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 外注生産を含みます。

2. 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期	対前期比 (%)
	自 15. 4. 1 至 16. 3.31	自 14. 4. 1 至 15. 3.31	
飼 料 事 業	82,969	76,581	+ 8.3
食 品 事 業	14,728	24,805	40.6
ライフテック事業	10,790	10,744	+ 0.4
そ の 他 事 業	899	1,001	10.2
合 計	109,388	113,134	3.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。